

～昨日の風 明日の風～ 経営コンサルタント 独白録

【第38回】 次の20年を見据える



戸敷 進一

1956年生まれ、宮崎県出身の経営コンサルタントで、㈱経営改善支援センター(福岡市、URL: <http://sien.co.jp/>)代表取締役。業種を問わない「組織活性化」の専門家で、全国300社以上の企業の活性化を指導。全国の商工会議所や企業などからの依頼で講演活動もおこなう。明確で分かりやすい表現で驚くほど短期間で「組織」を変えるのが強み。また、帝国データバンクの契約コンサルタントとして九州各地の企業を中心に多くの実績を上げている。

仕事柄、日常的に統計資料には気を配ります。経済指標や雇用統計、人口動態などは現在を理解するためには必要なことですし、これから起こる変化の兆しがある統計の中には潜んでいます。倒産企業数と休業業・解散企業数の比率に関して、帝国データバンクが発表した倒産より休業業・解散が2.8倍多いという数字や、九州に関しては4.8倍と全国平均より1.7倍多い、などという数字はコンサルティングの現場で直接目にする風景であり、企業側の奮起を促す時に必要なデータです。ではいつから倒産件数と休業業・解散件数が逆転したのかを調べたことがあります。

その年は「1996年」でした。今からちょうど20年前のことでした。

1996年の意味するもの

1996年は橋本内閣の時代で、前年に阪神・淡路大震災、オウム真理教事件があり、その年に住専事件、太平洋銀行破綻、翌年には金融ビッグバンが始まり消費税率が5%に上がりました。この頃から倒産件数より休業業・解散件数が増えているのでした。確かに激動の時代で社会は混乱していましたが、その中で「Windows95」が爆発的に浸透したことを忘れてはいけません。それまでの、算盤・電卓、手書き・ワープロ専用機から一挙にIT機器の普及が進みインターネットが広がり社会構造を変えてしまいました。その時に、そうした時代変化に対応し切れなかった多くの企業が存続を諦め、自主廃業や解散の道を選んだのでした。

あれから20年を経て世の中はすっかり様変わりをしてしまいました。当時はほとんど高嶺の花だった携帯電話機の普及数は現在1億5000万台を超え、情報は瞬時に世界を駆け巡るようになりま

した。若者たちの多くは現金を持ち歩かず電子マネーで日常を過ごします。カーナビは当たり前のことで、ニュースや書籍までスマホやタブレットで済ませます。ガスや水道の検針も最近では訪問せずに管理する仕組みができています。会計業務もパソコンの中で自動的に振り分けられデータのやり取りで済ませることが出来ます。農家のハウス管理も自動的にパソコンが管理しているところもあります。何よりも自動車のブレーキ自動制御は形になっていますし、自動運転ですら現実の視界の中に入っています。

20年後を見据えた経営

『平成28年版情報通信白書』(総務省発行)には「IoT」「ICT」「ビッグデータ」「AI」という言葉が並んでいます。そこにはこれから国家が目指そうとする姿が明確に語られています。それはこれまでの20年間の変化を凌駕する社会を示しています。私自身もコンサル先で玄関ドアの「スマートロック」という携帯電話と連動したものを実際に触り、製造現場では夜に原材料さえセットしておけば翌朝数千個の製品を完成させている姿を目にします。

今後、労働人口は急速に減っていきます。2040年までに不足する労働者数は、農林業20万人、製造業97万人、建設業47万人、卸小売業99万人などという統計が発表されています(トーマツベンチャーサポート)。移民政策だけで社会を維持していけるわけではありません。

自分の年齢から20年を引いた年齢からこの20年間を振り返り、これから始まる20年を想像する必要があります。おそらく旧態依然とした思考ではついて行けません。1996年に起こったような大変化の萌芽が今日の前にあることに気がきます。